

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第7条第2項）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	545,091		515,217	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	110,907		110,599	
2	うち、利益剰余金の額	459,059		430,075	
1c	うち、自己株式の額（△）	22,373		22,993	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,502		2,464	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	427		512	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	71,971	17,992	40,220	26,813
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	108		89	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	780		1,480	
	うち、非支配株主持分に関連するものの額	780		1,480	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	618,379		557,521	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,183	1,545	2,382	1,588
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	2,499	624	39	26
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,684	921	2,342	1,561
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	△108	△27	△167	△111
12	適格引当金不足額	1,607	401	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,865	716	2,696	1,797
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	16,862	4,215	9,713	6,475
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	0	18	12
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	126		669	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	27,539		15,313	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	590,840		542,208	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,415		1,154	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,415		1,154	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,542	-	1,823	-
	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	624	-	26	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	200	-	-	-
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	716	-	1,797	-
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	1,542	-	1,823	-
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)(ハ))	-	-	-	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)(ト))	590,840	-	542,208	-
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
46	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	361	-	292	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	53	-	5,827	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	53	-	67	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	5,760	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,410	-	17,997	-
	うち、その他の包括利益累計額に関連するものの額	11,410	-	17,997	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	11,826	-	24,118	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	200	-	-	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	200	-	-	-
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	-	-	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	200	-	-	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ)(ヌ))	11,625	-	24,118	-
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)(ル))	602,465	-	566,326	-
リスク・アセット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	5,138	-	8,077	-
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	4,215	-	6,475	-
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に関連するものの額	921	-	1,561	-
	うち、繰延税金資産に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、自己保有資本調達手段に関連するものの額	1	-	39	-
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	4,057,358	-	4,188,509	-
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	14.56	-	12.94	-
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	14.56	-	12.94	-
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.84	-	13.52	-
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	56,265	-	41,645	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,578	-	3,081	-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	53	-	67	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	353	-	356	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	5,760	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	22,968	-	23,736	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

(注) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）

持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）

持株会社グループに属する連結子会社は16社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業等
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業

(3) 持株自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）

比例連結が適用される金融業務を営む関連連法人等については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第7条第3項第11号）

連結・自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際株式番号
	平成28年度中間期	平成29年度中間期		
(資産の部)				
現金預け金	670,464	878,598		
コールローン及び買入手形	501,086	317,193		
買入金銭債権	7,922	8,830		
特定取引資産	3,113	2,485		
金銭の信託	49,170	40,697		
有価証券	2,074,713	1,813,974	2-b, 6-b	
貸出金	6,558,176	6,930,399	6-c	
外国為替	23,884	21,517		
リース債権及びリース投資資産	14,077	15,532		
その他資産	162,301	181,494		
有形固定資産	90,493	93,060		
無形固定資産	5,680	9,747	2-a	
退職給付に係る資産	23,279	30,310	3	
繰延税金資産	2,522	1,215	4-a	
支払承諾見返	43,526	42,362		
貸倒引当金	△63,811	△51,554		
資産の部合計	10,166,604	10,335,866		

科目	公表連結貸借対照表		付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際株式番号
	平成28年度中間期	平成29年度中間期		
(負債の部)				
預金	8,554,021	8,633,437		
譲渡性預金	685,900	716,857		
コールマネー及び売渡手形	74,040	35,025		
債券貸借取引受入担保金	38,515	41,561		
特定取引負債	1,873	1,714		
借入金	32,143	31,609		
外国為替	730	430		
新株予約権付社債	60,672	67,638		
その他負債	64,980	88,365		
賞与引当金	3,353	3,159		
退職給付に係る負債	1,962	1,757		
役員退職慰労引当金	27	268		
役員株式給付引当金	42	183		
利息返還損失引当金	17	13		
睡眠預金払戻損失引当金	1,289	1,342		
ポイント引当金	82	76		
特別法上の引当金	19	24		
繰延税金負債	2,065	15,390	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871	4-c	
支払承諾	43,526	42,362		
負債の部合計	9,576,136	9,692,089		
(純資産の部)				
資本金	50,000	50,000	1-a	
資本剰余金	60,599	60,907	1-b	
利益剰余金	430,075	459,059	1-c	
自己株式	△22,993	△22,373	1-d	
株主資本合計	517,681	547,593		
その他有価証券評価差額金	45,512	64,233		
繰延ヘッジ損益	△278	△135	5	
土地再評価差額金	24,522	24,532		
退職給付に係る調整累計額	△2,722	1,333		
その他の包括利益累計額合計	67,034	89,964	3	
新株予約権	512	427	1b	
非支配株主持分	5,238	5,790	7	
純資産の部合計	590,467	643,777		
負債及び純資産の部合計	10,166,604	10,335,866		

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
資本金	50,000	50,000	1-a
資本剰余金	60,599	60,907	1-b
利益剰余金	430,075	459,059	1-c
自己株式	△22,993	△22,373	1-d
株主資本合計	517,681	547,593	

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	517,681	547,593	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,599	110,907	1a
うち、利益剰余金の額	430,075	459,059	2
うち、自己株式の額(△)	22,993	22,373	1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

2. 無形固定資産 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
無形固定資産	5,680	9,747	2-a
有価証券	2,074,713	1,813,974	2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	1,710	2,017	

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
無形固定資産のれんに係るもの	66	3,124	8
無形固定資産その他の無形固定資産	3,904	4,605	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-	9
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	74

3. 退職給付に係る資産 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
退職給付に係る資産	23,279	30,310	3
上記に係る税効果	7,091	9,232	

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
退職給付に係る資産の額	16,188	21,077	15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
繰延税金資産	2,522	1,215	4-a
繰延税金負債	2,065	15,390	4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,871	10,871	4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,710	2,017	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,091	9,232	

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	75

5. 繰延ヘッジ損益 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
繰延ヘッジ損益	△278	△135	5

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
繰延ヘッジ損益の額	△278	△135	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目 (単位: 百万円)			
連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
有価証券	2,074,713	1,813,974	6-b
貸出金	6,558,176	6,930,399	劣後ローン等を含む

(2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)			
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考
自己保有資本調達手段の額	31	2	
普通株式等Tier1相当額	31	2	16
その他Tier1相当額	-	-	37
Tier2相当額	-	-	52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-	
普通株式等Tier1相当額	-	-	17
その他Tier1相当額	-	-	38
Tier2相当額	-	-	53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	41,645	56,265	
普通株式等Tier1相当額	-	-	18
その他Tier1相当額	-	-	39
Tier2相当額	-	-	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	41,645	56,265	72
その他金融機関等(10%超出資)	3,081	4,578	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	23
その他Tier1相当額	-	-	40
Tier2相当額	-	-	55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,081	4,578	73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	5,238	5,790		7

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	89	108	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,154	1,415	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	292	361	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-	-		
合計	-	-		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第7条第4項第1号）

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	2,282	2,261
内部格付手法の適用除外資産	2,282	2,261
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	390,497	387,258
事業法人等向けエクスポージャー	284,263	288,745
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	257,162	262,179
特定貸付債権	3,802	6,263
ソブリン向けエクスポージャー	7,451	6,603
金融機関等向けエクスポージャー	15,848	13,699
リテール向けエクスポージャー	26,380	26,525
居住用不動産向けエクスポージャー	16,280	16,152
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,502	2,643
その他リテール向けエクスポージャー	7,598	7,729
証券化エクスポージャー	2,756	2,338
うち再証券化エクスポージャー	31	20
株式等エクスポージャー	16,247	19,172
マーケット・ベース方式	113	183
簡易手法	113	183
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	16,134	18,988
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	34,893	12,190
購入債権	3,294	3,804
購入事業法人等向けエクスポージャー	3,183	3,701
購入リテール向けエクスポージャー	111	102
リース取引	1,712	1,830
その他資産等	6,743	7,121
CVAリスク	774	514
中央清算機関関連エクスポージャー	4	10
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,607	2,054
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	653	970
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	11,166	21,979
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	392,779	389,520

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ニ）

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第7条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	15,536	15,561
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	15,536	15,561
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額（第7条第4項第2号ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結総所要自己資本額	335,080	324,588

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第7条第4項第3号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	平成28年度中間期					平成29年度中間期						
	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトしたエクスポージャー		
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	36,928	7,227	-	-	29,700	-	38,816	7,325	-	-	31,490	-
内部格付手法適用分	10,529,256	7,655,940	1,760,889	23,471	1,088,954	108,037	10,741,438	7,857,534	1,531,889	15,236	1,336,776	96,504
手法別計	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655	108,037	10,780,254	7,864,860	1,531,889	15,236	1,368,267	96,504

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	2,084,957	2,083,062	-	1,895	39,460	2,171,203	2,170,177	-	1,025	36,205
広島県	2,235,951	2,226,932	8	9,010	41,876	2,297,761	2,292,580	8	5,172	34,663
福岡県	960,345	957,222	-	3,123	14,709	1,018,331	1,017,042	-	1,289	12,587
その他の国内	3,914,772	2,199,523	1,708,846	6,401	8,008	3,567,637	2,128,829	1,435,419	3,387	7,094
国内計	9,196,027	7,466,741	1,708,855	20,430	104,051	9,054,933	7,608,629	1,435,428	10,875	90,550
国外計	251,502	196,427	52,034	3,040	3,983	357,053	256,230	96,461	4,361	5,954
地域別計	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655	10,807,037	10,780,254	7,864,860	15,236	1,368,267
製造業	994,425	972,421	15,466	6,537	19,540	1,027,513	1,007,612	16,428	3,473	10,618
農・林業	7,669	7,669	-	-	689	7,691	7,691	-	-	671
漁業	3,153	3,153	-	-	39	3,648	3,648	-	-	70
鉱業	6,074	6,074	-	-	7	6,869	6,869	-	-	6
建設業	256,760	255,010	1,746	3	12,286	263,233	261,025	2,206	0	9,922
電気・ガス・熱供給・水道業	267,529	263,088	4,049	390	-	318,379	313,163	4,942	273	-
情報通信業	27,699	26,051	1,647	-	605	29,250	27,629	1,621	-	568
運輸業	837,077	435,298	400,802	975	8,135	967,476	521,079	445,463	933	9,678
卸・小売業	808,175	796,050	4,433	7,692	20,600	810,407	801,429	5,088	3,890	18,398
金融・保険業	1,554,012	892,545	653,967	7,499	695	1,147,180	732,654	408,141	6,384	627
不動産業	715,699	711,353	4,091	254	13,599	757,381	754,566	2,568	247	12,183
各種サービス業	735,361	720,363	14,883	114	23,291	771,434	755,866	15,533	33	25,536
国・地方公共団体	1,713,756	1,053,954	659,800	1	-	1,714,715	1,084,819	629,895	-	-
個人	1,505,633	1,505,632	-	1	8,518	1,573,156	1,573,156	-	-	8,199
その他	14,500	14,500	0	-	30	13,646	13,646	0	-	22
業種別計	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655	10,807,037	10,780,254	7,864,860	15,236	1,368,267
1年以下	2,190,141	1,940,838	241,776	7,526	-	2,022,464	1,734,133	283,475	4,854	-
1年超3年以下	1,195,025	696,617	490,122	8,285	-	1,005,889	719,125	282,616	4,147	-
3年超5年以下	1,158,291	872,492	280,815	4,983	-	1,018,077	885,583	128,136	4,357	-
5年超7年以下	842,938	654,998	186,285	1,654	-	853,057	683,510	168,459	1,087	-
7年超10年以下	1,466,606	991,690	474,336	579	-	1,667,330	1,130,305	536,536	488	-
10年超	2,116,961	2,028,966	87,553	442	-	2,366,216	2,233,250	132,664	300	-
期間の定めのないもの	477,564	477,564	0	-	-	478,950	478,950	0	-	-
残存期間別計	10,566,185	7,663,168	1,760,889	23,471	1,118,655	10,807,037	10,780,254	7,864,860	15,236	1,368,267

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中期末残高及び期中増減額 (第7条第4項第3号二)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	11,524	△2,120	9,403	8,115	△826	7,289
個別貸倒引当金	55,954	△1,546	54,408	46,277	△2,013	44,264
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	67,478	△3,667	63,811	54,393	△2,839	51,554

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	19,818	△312	19,505	19,063	7	19,071
広島県	21,879	△405	21,473	15,698	△407	15,290
福岡県	9,889	△665	9,224	6,853	△687	6,166
その他の国内	4,129	△102	4,027	4,478	△782	3,695
国内計	55,717	△1,485	54,231	46,093	△1,869	44,223
国外計	236	△60	176	184	△143	40
地域別計	55,954	△1,546	54,408	46,277	△2,013	44,264
製造業	13,291	△498	12,792	5,091	△284	4,806
農・林業	468	△8	460	421	0	421
漁業	32	0	31	63	△0	63
鉱業	0	0	0	0	△0	0
建設業	6,752	△114	6,638	6,096	△508	5,587
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	330	0	329	325	△11	313
運輸業	2,713	△207	2,506	2,360	△108	2,252
卸・小売業	12,013	△300	11,712	11,252	△1,122	10,129
金融・保険業	489	△29	460	459	△32	427
不動産業	4,506	△47	4,458	4,160	△66	4,094
各種サービス業	12,201	△322	11,878	13,019	224	13,243
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	3,061	28	3,090	2,981	△112	2,869
その他	91	△44	47	44	9	54
業種別計	55,954	△1,546	54,408	46,277	△2,013	44,264

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	0	276
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	307	-
卸・小売業	105	533
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	170	85
国・地方公共団体	-	-
個人	26	22
その他	-	-
業種別計	612	917

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額 (第7条第4項第3号ハ)

(単位:百万円)

リスク・ウエイト	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	3,676	-	5,237
10%	-	-	-	-
20%	3,690	-	4,532	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	29,561	-	29,046
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	3,690	33,237	4,532	34,284

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高 (第7条第4項第3号ト)

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成28年度中間期	平成29年度中間期
優	2年半未満	50%	2,839	2,329
	2年半以上	70%	224	788
良	2年半未満	70%	5,521	12,099
	2年半以上	90%	37,792	60,730
可	-	115%	-	918
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合 計			46,378	76,866

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	平成28年度中間期	平成29年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	1,548	1,327
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合 計			1,548	1,327

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウエイト	平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	333	541
合 計		333	541

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第7条第4項第3号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期				平成29年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.91%	43.22%	64.10%	3,911,284	103,793	2.49%	43.43%	63.06%	4,161,053	109,474
	正常先	11~13	0.14%	44.79%	42.61%	1,504,761	64,759	0.13%	45.00%	42.13%	1,668,582	58,575
		14~16	0.41%	42.51%	62.40%	1,636,305	30,599	0.39%	42.64%	62.26%	1,718,917	44,130
	要注意先	21~23	4.35%	41.25%	123.33%	692,920	8,226	4.03%	41.45%	121.89%	705,158	6,552
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.44%	-	77,296	208	100.00%	44.62%	-	68,395	215
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.37%	3,614,868	231,682	0.00%	44.99%	2.11%	3,586,498	237,807
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.96%	3,593,256	230,990	0.00%	44.99%	1.72%	3,566,508	237,716
		14~16	0.46%	45.00%	70.20%	20,317	691	0.50%	45.00%	76.65%	19,990	90
	要注意先	21~23	2.09%	45.00%	116.68%	1,294	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.11%	42.64%	24.47%	709,868	82,545	0.11%	42.05%	26.11%	550,011	93,567
	正常先	11~13	0.08%	43.51%	23.48%	690,982	51,429	0.07%	43.43%	25.78%	533,368	56,501
		14~16	0.55%	29.69%	39.13%	18,885	31,116	0.52%	26.89%	29.75%	16,643	37,065
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.17%	90.00%	141.77%	142,258	0.16%	90.00%	134.50%	176,472
	正常先	11~13	0.11%	90.00%	133.56%	125,515	0.10%	90.00%	127.12%	154,937
		14~16	0.34%	90.00%	193.30%	15,909	0.26%	90.00%	171.14%	20,297
	要注意先	21~23	2.40%	90.00%	362.59%	801	3.67%	90.00%	437.71%	1,205
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	31	100.00%	90.00%	1,192.50%	31

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	平成28年度中間期							平成29年度中間期								
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント		
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
居住用不動産向け エクスポージャー		0.89%	22.85%	-	16.87%	907,652	-	-	0.80%	22.39%	-	15.66%	977,346	-	-	-	
	非延滞	0.44%	22.85%	-	16.65%	901,772	-	-	0.41%	22.38%	-	15.49%	971,986	-	-	-	
	延滞	19.13%	22.20%	-	131.23%	2,251	-	-	18.59%	23.39%	-	137.36%	1,823	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	25.22%	82.52%	-	3,629	-	-	100.00%	24.82%	82.32%	-	3,535	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.39%	80.31%	-	36.80%	21,819	27,741	105,296	26.34%	2.86%	80.80%	-	37.05%	21,485	26,415	99,594	26.52%
	非延滞	1.35%	80.21%	-	36.13%	21,194	27,714	105,189	26.34%	1.36%	80.66%	-	36.15%	20,610	26,392	99,509	26.52%
	延滞	36.34%	88.89%	-	287.92%	192	3	20	16.03%	35.59%	88.68%	-	286.97%	259	3	19	16.71%
	デフォルト	100.00%	87.09%	95.51%	-	432	23	86	26.81%	100.00%	87.42%	95.59%	-	615	19	66	29.43%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		6.73%	43.82%	-	53.35%	48,254	2,759	2,624	100.00%	5.28%	39.98%	-	47.29%	61,188	2,900	2,717	100.00%
	非延滞	2.43%	43.77%	-	55.28%	45,841	2,744	2,610	100.00%	2.18%	39.89%	-	48.52%	59,046	2,889	2,706	100.00%
	延滞	42.88%	41.18%	-	114.79%	304	4	3	100.00%	43.97%	41.23%	-	115.13%	221	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	45.44%	85.62%	-	2,108	10	10	100.00%	42.59%	86.83%	-	1,920	9	9	100.00%	
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		3.03%	67.57%	-	54.46%	43,476	483	474	100.00%	2.81%	67.60%	-	52.10%	46,286	459	451	100.00%
	非延滞	0.85%	67.82%	-	54.68%	42,212	482	473	100.00%	0.82%	67.81%	-	52.65%	45,232	456	447	100.00%
	延滞	22.64%	67.17%	-	157.47%	377	0	0	100.00%	33.36%	73.41%	-	171.39%	171	2	2	100.00%
	デフォルト	100.00%	55.75%	92.27%	-	886	0	0	100.00%	55.65%	92.86%	-	882	0	0	100.00%	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第7条第4項第3号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期		対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	51,620	42,643	△8,976
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	1,403	1,297	△106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	176	200	24
その他リテール向けエクスポージャー	2,028	1,911	△117
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	55,229	46,053	△9,175

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

(注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
3.居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社ワイエム保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第7条第4項第3号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度			平成29年度			(参考) 損失額の推計値 (29/9時点)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (期初)	損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	54,881	51,620	3,261	47,056	42,643	4,412	47,311
ソブリン向けエクスポージャー	58	-	58	61	-	61	57
金融機関等向けエクスポージャー	297	-	297	247	-	247	249
居住用不動産向けエクスポージャー	3,704	1,403	2,300	4,077	1,297	2,780	3,907
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	799	176	622	1,038	200	837	1,254
その他リテール向けエクスポージャー	3,681	2,028	1,652	3,528	1,911	1,617	3,379
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	415	-	415	272	-	272	290
合計	63,837	55,229	8,607	56,282	46,053	10,229	56,450

(注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記(7)の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第7条第4項第4号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,773	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,076	609,099	1,302,899	-
事業法人向けエクスポージャー	54,095	609,065	388,823	-
ソブリン向けエクスポージャー	12	-	840,078	-
金融機関等向けエクスポージャー	31,968	33	300	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,481	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	10,401	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	58,815	-
合計	87,850	609,099	1,302,899	-

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,720	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	90,051	620,744	1,117,336	-
事業法人向けエクスポージャー	55,730	620,744	346,366	-
ソブリン向けエクスポージャー	41	-	696,462	-
金融機関等向けエクスポージャー	34,279	-	100	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	4,845	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	9,939	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	59,622	-
合計	91,771	620,744	1,117,336	-

(注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第7条第4項第5号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第7条第4項第5号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額	15,628	7,136
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	31,371	21,959
派生商品取引	31,371	21,250
外国為替関連取引及び金関連取引	29,875	20,151
金利関連取引	1,495	1,098
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	709
ネットティング効果勘案額（△）	7,849	6,722
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,521	15,236
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	23,521	15,236

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いに担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第7条第4項第5号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保	2,610	314
適格資産担保	1,679	776
合計	4,290	1,090

(注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第7条第4項第5号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第7条第4項第5号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号イ）

- ①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（1））
- ②原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（2））
- ③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。）（第7条第4項第6号イ（6））

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成28年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	76,941	-	76,941
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		99	-	99
	中間期の損失額		44	-	44
③	保有する証券化エクスポージャー		24,566	-	24,566
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

(単位：百万円)

項番	内 訳		平成29年度中間期		
			原資産の種類		合計
			住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	資産譲渡型証券化取引	71,055	-	71,055
		合成型証券化取引	-	-	-
②	デフォルトしたエクスポージャー		78	-	78
	中間期の損失額		50	-	50
③	保有する証券化エクスポージャー		24,488	-	24,488
	うち再証券化エクスポージャー		-	-	-

(注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、中間期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

- ④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳（第7条第4項第6号イ（3））
証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。
- ⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。）（第7条第4項第6号イ（4））
中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。
- ⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号イ（5））

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	-	-
原資産の種類	-	-

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額（第7条第4項第6号イ（7））

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,566	2,058	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,566	2,058	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	24,488	1,958	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合 計	24,488	1,958	-	-

(注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号イ（8））

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,493	3,582
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

- ⑨持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4条第6号イ（9））
持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- ⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号イ（10））
早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- ⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第7条第4項第6号イ（11））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	2,984	1,869	2,062	1,227
自動車ローン債権	3,132	-	1,810	-
小口消費者ローン債権	15	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	17	-	17	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	1,301	-
売上債権	191	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	6,341	1,869	5,192	1,227

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	5,758	89	1,869	31	3,611	54	1,227	20
20%超50%以下	-	-	-	-	1,301	38	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	583	609	-	-	278	286	-	-
合計	6,341	698	1,869	31	5,192	380	1,227	20

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	うち再証券化 残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第7条第4項第6号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	374	261
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	17	17
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	191	-
その他の資産	-	-
合計	583	278

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第7条第4項第6号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第7条第4項第6号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価（第7条第4項第8号イ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場している株式等 エクスポージャー	122,829	-	156,684	-
上記に該当しない株式等 エクスポージャー	19,763	-	20,329	-
合計	142,592	142,592	177,013	177,013

上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第7条第4項第8号ロ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益の額	8,006	3,972
償却の額	102	0

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額（第7条第4項第8号ハ）

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他 有価証券	72,385	129,383	56,997	72,102	163,088	90,985

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額（第7条第4項第8号ニ）
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第7条第4項第8号ホ）

(単位：百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	333	541
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
PD/LGD方式	142,258	176,472
合計	142,592	177,013

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第7条第4項第9号)

(単位：百万円)

算出方式	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ルックスルー方式	124,636	130,907
修正単純過半数方式	113,326	27,824
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウエイト400%)	343	1,088
簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)	788	1,797
合計額	239,094	161,617

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式 (リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式 (リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第7条第4項第10号)

(山口銀行)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	10,393百万円	16,010百万円
うち円金利	7,410百万円	11,499百万円
うち他通貨金利	5,667百万円	6,787百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しています。

(もみじ銀行)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	8,406百万円	11,331百万円
うち円金利	7,619百万円	9,934百万円
うち他通貨金利	2,121百万円	2,404百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しています。

(北九州銀行)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	9,184百万円	10,525百万円
うち円金利	9,181百万円	10,521百万円
うち他通貨金利	10百万円	8百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しています。

